4/24 朝日

健保の保険料率 11年連続上昇

高齢者医療 重い拠出

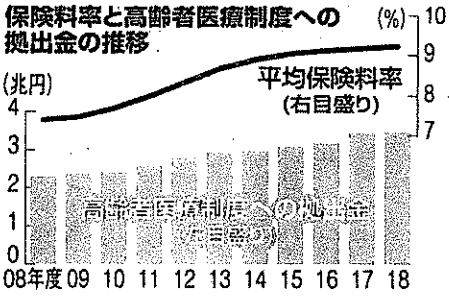
主に大企業の社員が入る健康保険組合の平均保険料率が、2018年度は過去最高の9・215%になった。健康保険組合連合会（健保連）が23日、発表した。高齢者医療を支える拠出金が膨らみ、11年連続の上昇。負担の重さから解散を検討する組合もあるが、多数の加入者が、中小企業の社員らが加入する協会けんぽに移れば国費負担増加に拍車がかかる恐れがある。

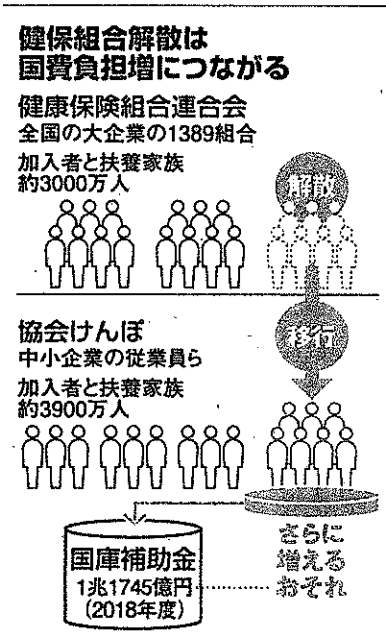
健保連が全国1389組合のうち1372組合分を集計し、速報値として公表した。172組合が料率を引き上げ、前年度と比べ0・051ポイントの増加となった。会社員の保険料は月収（標準報酬月額）に料率を掛け、会社と本人が折半する。被保険者1人あたりの本人負担（医療分）は前年度から年約1500円ほど上がる見込みだ。

保険料率が上がり続けるのは、75歳以上の後期高齢者医療制度など高齢者の医療費を、健保組合からの拠出金で支える仕組みがあるからだ。

18年度の高齢者医療への拠出金総額は3兆4505億円。283組合では、高齢者への拠出金の方が、健保組合加入者の医療にかかる給付費より多い。全組合平均でも拠出金と給付費の比率は46対54と、同率に近づきつつある。

健保連の推計では、25年には全組合平均で高齢者への拠出金が給付費を上回るという。佐野雅宏副会長は23日の記者会見で、「今のままでは制度が持たなくなる危機意識がある。高齢者医療の抜本的改革について、喫緊に手を打たないといけない」と話した。





大手が解散検討 受け皿は

協会けんぽ 国費増

健保連によると保険料率の上昇などを受け、17年度までの5年間で30超の組合が解散した。加えて人材派遣会社の従業員ら約50万人が加入する「人材派遣健康保険組合」（保険料率9・7%）や、全国の生協の従業員ら約16万4千人が加入する「日生協健康保険組合」（同10・7%）も、解散を視野に入れる。厚生労働省幹部は「これほど大規模な組合での解散検討は聞いたことがない」と話す。

解散した場合、主に中小企業の従業員らが入る協会けんぽが受け皿となる。協会けんぽの保険料率は10%。組合の料率が10%を超えれば、独自の健診や窓口負担を一部還元など福利厚生を維持するより、負担減のため解散が選択肢となるようだ。

今年度は313組合が10%超となる。健保連の試算では25年までに協会けんぽの料率が12・5%に上がったとしても、4分の1にあたる組合で上回るという。

また、健保組合は独立採算が原則だが、協会けんぽには国の補助金が投入されている。今年度は加入者への給付費の16・4%にあたる1兆1745億円。協会けんぽを運営する全国健康保険協会の安藤伸樹理事長は、「今後確実に国費負担は増えていく」と話す。もし健保組合が解散して移行すれば、さらに追加で国の補助金が必要となるからだ。

健保連は政府に対し、高齢者の自己負担増のほか、拠出金が加入者の給付費を超えないように上限を定めるなどの対策を求めている。

（西村圭史）